

「社会の安全保障」という価値観

— 大震災を経験して実践経営学はどう歩むべきか —

実践経営学会会長 平野文彦 (日本大学)

日本は今年、M9.0という超巨大地震と15mを超える大津波に見舞われた。これによる死者はすでに15,800人を超え、なお約3,400人の行方不明者の中から死者が確認されつつある。海岸から陸地奥深くまで押し寄せる大津波が、家屋や車を押し流し、平穏だった生活空間のすべてを瓦礫に変えて突き進む。敵意をむき出しにしたかのように襲いかかるあのすさまじい光景に、だれしも「自然の脅威と人間の無力」を感じないわけにはいかなかった。誘発された東京電力の原子力発電所の事故による災害を含めた「2011、3.11東日本大震災」は、今後、末長くわれわれの考え方と行動に強大な影響を与えるものとなるだろう。

それにしても、東日本大震災から間もなく10ヵ月。これまで先進性を自負し、またそれを認められてきているこの国において、被災者の生活再建がまだおぼつかない現実が伝えられる度に苛立ちさえ覚えるものである。この国は多数の科学者 (scientist) と優れた技術者 (technologist) を擁し、それぞれに高度の研究を推し進めていることは事実である。しかし、それらのすべてを地球社会の安全と存続に向けてリードしていく『哲学』が抜け落ちてきたのではないだろうか。

日本の科学技術の反省を自問する『社会の安全保障』シンポジウム (JST 主催) に参加した。われわれこの先も、巨大な自然災害の他にも、さまざまな新興再興感染症、世界の人口増加などによる食糧危機、人間が作り出してきた都市や各種の物的構造物の老朽化による重大事故、そして官庁データや一人ひとりのパソコンに襲いかかる各種のサイバー脅威などによって「命と社会」が危険にさらされているという。

それにもかかわらず、「市場主義」や「民主主義」の原理の短絡的な適用、それも方法にも回収率にも問題のある数量的アプローチ。国と地方の便利な責任回避的關係、そして結局は「国民の自己責任原則」が持ち出されて、問題の本質的な解決策には向かわない。社会もまた「成熟」は「腐朽」に向かわざるを得ないのであろう。

そこで「社会の安全保障」という概念をあらゆる科学、あらゆる学問の基盤的価値に据えて、「災害原因の撲滅」の意識をあらゆる研究行動に位置づけるべきだと考えたい。これはわれわれの社会科学においてこそ重大な使命といえよう。その場限りで数字を弄ぶような経済分析者 (economist) に留まっている暇はないのではないか。常に「全球・完人類」を視野に入れた大きな価値観に立たねばならないと考える。その意味においても、われわれの「実践」という二文字は決して狭くもなければ、持続性の低いものでもない。実践経営学の哲学を再認識していきたいものである。

関東支部会での研究報告者を募集します

理事・関東支部長 藤田 紀美枝

下記の要領で関東支部会を開催いたします。全国どこからでも応募できます。2010年度の最後の報告の機会です。支部会での報告者には、全国大会での報告者と同様、機関紙『実践経営』（査読付き論文集）への投稿資格が与えられます。多数の方のエントリーをお待ちいたしております。

記

日 時：2012年2月25日（土）13：30～

場 所：亜細亜大学経営学部教室

アクセス：JR 中央線武蔵境駅から「ムーバス」利用で5分

世 話 人：横澤利昌常任理事

応募方法：以下の事項を明記のうえご応募ください。

①氏名、②所属（大学院生の場合は研究科・課程名も）、③連絡先メールアドレス、④報告テーマ、⑤報告要旨1200字程度（タイトル込、報告者名等込み）

応募先：メールでの応募の場合は jsam.kanto@gmail.com

郵送での応募の場合は、〒113-0033 東京都文京区本郷2-31-11-102 本郷経営労働研究所内 実践経営学会本部事務局
（「関東支部会報告申し込み」と朱筆のこと）

応募期限：2012年1月末日

その他：①プログラムができました段階で学会ホームページへ掲載いたします。

②本年度の学会年会費が未納の方は応募できません。

③報告論文または報告レジュメを各自ご用意ください。（30部程度）

以上

機関誌『実践経営』第49号の投稿論文の募集

機関誌編集委員会

編集委員長・常任理事 平田 光子

機関誌『実践経営』第49号への投稿論文（査読）を募集いたします。本学会では、『実践経営第46号』（2008年8月発行）までは、全国大会における報告論文を、査読制度が確立していなかったことから、査読なしで多数の報告論文を掲載し、査読申請のあった論文につき個別に対処する方法をとってまいりましたが、第47号より、「全国大会および支部研究会における報告者を対象として投稿論文を募集し、応募論文について2名のレフェリーによる査読を行い、査読を通過した論文を掲載することを原則とする」方針が、2009年9月の会員総会において承認されて現在に至っております。同時にまた「毎年の全国大会における報告論文につきましては、そのすべてを『実践経営学研究』として編集し、大会時に刊行する」方針が承認されており、すでに第52回全国大会においてNo. 1が、第53回大会においてNo. 2が、そして本年の第54回大会においてNo. 3が刊行されてきました。

そこで機関誌『実践経営・49号』への投稿論文（査読付き）を募集いたします。

以下の【応募・執筆要綱】に基づいて、2012（平成24年）2月22日（水）までに下記の投稿先（本部事務局幹事）までご応募ください。

【機関誌編集委員会 連絡先】

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24 日本大学会館

日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科 平田光子研究室内

実践経営学会機関誌編集委員会

E-mail：mhirata@gsb.nihon-u.ac.jp、TEL：03-5275-9446（平田研究室直通）

【問い合わせ先】：実践経営学会本部事務局 長 島田裕司

E-mail：jsam.headoffice@gmail.com

『実践経営』第49号 執筆要項

1. 投稿資格

- (1) 先の第54回全国大会（東京富士大学）または2010年9月～2011年9月末までに各地方支部会において研究を発表した会員であること。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度まで学会年会費が納入されていること。

2. 投稿資格と提出論文の限定

基本的に、上記(1)において報告した論文を充実させたものであること。ただし、内容が報告論文から大きく離れない限りにおいて、タイトルの若干の変更は差し支えない。

3. 執筆の方法・文字数等

原稿は原則としてワープロによる横書きとし、総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて以下の通りとする。

- (1) 字数は、20,000字以上、22,000字以内（概算文字数を巻頭に明示すること。）
- (2) 図表は下記の要領で文字数に換算し、原則として合計で2ページ以内とする。
いずれもタイトル1行と注記1行を含むものとする。
 - ・刷り上り2分の1ページ大の図表=2,000字に換算
 - ・刷り上り4分の1ページ大の図表=1,000字に換算（文字数超過の場合には、形式審査の段階で排除される）

4. 表記の方法

- (1) 図表原稿は本文での挿入箇所を明示して、原稿の末尾におく。（提出時）
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 引用文献は、本文では「著者名と出版年」で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。
- (4) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
 - ①雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」、「掲載誌紙名」、巻号、引用箇所（pp. 00-00）
 - ②単行書籍の場合：執筆者名（出版年）、書名、出版社、引用箇所（pp・00-00）とする。
- (5) 執筆原稿には表紙をつけ、論文題名（和文と英文）、投稿者氏名（和文と英文）、住所、所属機関（和文と英文）、肩書き、電話・FAX・Eメール等の通信連絡先を記載すること。
- (6) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「〇〇大学院 〇〇課程」を明記すること。
- (7) 論文には4～5つのキーワードを表示する。

5. 投稿の方法

- (1) 投稿は、基本的には電子媒体（CD、DVD等）によること。
- (2) 査読用としてハードコピー3部を提出すること。
（掲載の可否にかかわらず、提出された原稿の返却は行わない）
- (3) 書留郵便により送付すること。

6. その他、ご了解いただきたい、関連事項

- ① 「論文査読」は、原則として編集委員長が委嘱する2名のレフェリーによって行われる。詳細は「実践経営学会査読内規」による。
- ② 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの審査報告書に基づき、編集委員長が行い、会長に報告され、その後、本部事務局より投稿者に連絡される。
- ③ 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、原則として「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。なお、2名のレフェリーの査読結果が異なる場合においては、編集委員会において最終決定する。「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が送付される。
- ④ 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- ⑤ 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- ⑥ 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他に公刊しないこと。

以上

中国・四国支部会（2011年度 第2回）開催のご案内

中国・四国支部

支部長 小原 久美子（県立広島大学）

2011年度第2回実践経営学会 中国・四国支部会は、下記の通り、香川大学（高松市）にて開催いたします。また研究報告会に引き続き、研究情報交換会の開催を、新年会を兼ねて予定いたしております。多くの会員の皆様にご参加を賜りますようお願い申し上げます。

※ご参加頂ける会員の皆様は、平成24年1月15日までに、小原まで、メールにて、①氏名、②ご所属、③研究報告会参加の有無、④研究情報交換会参加の有無、をお知らせ下さいませ。小原メールアドレス：obara@pu-hiroshima.ac.jp

記

研究報告会

日 時：平成24年1月28日（土）13：20～17：30
（12：50分より受付開始）

場 所：香川大学幸町南キャンパス又信記念館3階第1会議室

アクセス：<http://www.ec.kagawa-u.ac.jp/access/saiwai/> 参照

JR「高松」駅下車 徒歩25分、タクシー利用で約5分

JR 高徳線「昭和町駅」下車 徒歩5分

高松空港よりリムジンバスで約35分

「県庁通り中央公園前」バス停下車、徒歩15分

参加費：500円

研究報告プログラム：（発表30分、質疑応答10分）

PM 1：20～2：00

発表1：『経営教育の高大連携』から考える経営学の今日的課題

－経営関連学会協議会第4回シンポジウムを踏まえて－

実践経営学会会長・日本大学教授 平野文彦

2：10～2：50

発表2：「地方ビジネスにおけるコーディネーター機能」

香川大学大学院地域マネジメント研究科教授 板倉宏昭

3：00～3：40

発表3：「戦略的CSR経営における経営理念とその実践」

実践経営学会理事兼中四国支部長・県立広島大学教授 小原久美子

3：40～4：00 休憩

4：00～4：40

発表4：「プロバスケットリーグと地域活性化の可能性」

安田女子大学教授 埴本一雄

5：00終了予定

研究情報交換会

「四国高松温泉ニューグランデ みまつ」で開催いたします。

<http://www.nmimatsu.com/info/2010/06/post.html> TEL: 087-851-3507

(香川県高松市百間町6-9 JR高松駅からタクシーで5分)

参加費: 6,000円を予定 時間: PM 6:30~8:30

参加申し込み期限: 2012年1月15日(日)

宿泊のご案内

遠方よりご参加の方は、研究情報交換会会場の「四国高松温泉ニューグランデみまつ」にご宿泊なされると便利です。インターネットからですと、1泊素泊まりで5,000円代と格安で、しかも間取りがよいです。また、大浴場とサウナが利用できます。

電話予約もできます。実践経営学会中国、四国支部会の〇〇[氏名]とお申し付け下さい。

なお、上記ホテルは、宿泊予約の時期が遅くなりますとお部屋が取れない場合もあります。早めの予約をお勧めいたします。

多くの会員の皆様と四国・高松でお会いできますことを楽しみにしております。

以上

「第54回全国大会」を終えて

理事・大会実行委員長 小坂 善治郎
(東京富士大学教授)

会員各位の皆様のご支援とご協力によって、無事に大会を終了することができました。厚く御礼を申し上げます。

3月11日の「東日本大震災の発生」と「福島第一原発の事故」によって、私たちの生活や産業界の営みに大きな変化が生まれました。このことは、本学会の全国大会も、富士大学(岩手県)の開催予定から、急遽変更が必要になったのです。

平野文彦会長が4月に東京富士大学(東京都新宿区)に来校され、本大会開催の可能性を打診されました。本学では早急に協議して、お申し出につき大会の開催校としてお受けできる旨をお伝えしました。本学では、二上映子学園長の下に実行委員会の組織を編成して、実施システムづくりに着手した次第です。

この決定の背景には、本学の意志として、全ての大学と同じように「このような大災害に積極的に対峙しよう」という強い考えがあったからです。

今回の全国大会には多くの意味が含まれていました。具体的には、大会運営のスタッフとして頑張った学生は岡星ゼミ生でした。夏休みに120時間のイベント現場実習(2年生で小坂ゼミと合同)を体験した学生たちでした。数十万人規模のイベント会場で、電力の問題や被災者への心情と対応などの実際に直面した学生でした。

だから、「ハイ・クライシスの先にある実践経営の新地平~経営の革新を問う~」のテーマの下に多くの先生方が真剣に研究する姿に、学生たちは学会の意義と尊敬する気持ちがさらに深くなったと見受けられます。本学においても、このような事態の中で大会開催できたことに大きな意義を感じており、実のところ実行委員会は短期間で大変でしたが、岡星竜美実行委員会事務局長の奮戦と、高橋哲也・飯塚康之先生のご努力によって良い大会になりました。

さて、本大会のテーマについて、世の中は結論が出せる状況でなくなりました。大震災のニュースが全世界を駆け巡ってから8カ月が経過しました。しかし、復興・復旧は遅々として進んでおらず、被災地は依然として厳しい環境のままに我慢を強いられています。その間、政府の対応に対する批判なども含め、負のさまざまな話題に事欠きません。ただ一点「決め手」となる対策が見えていない「空しさ」があるのみです。

その中で、務台俊介氏と清水卓治氏には、特別講演として客観的な事実についてご示唆をいただきました。特に感ずることは、「貞観地震（869年）」から1100年後の今日、歴史の中に大きな教訓があることです。一方では、1970年の Charles A. Reich 著「The Greening of America」の意味するところを改めて理解すると、清水卓治氏の「イベントのあり方と技術革新」の講話に続き、フランスに於ける「日本文化による訴え」が久石 讓指揮のオーケストラの音色とともに、未来への希望を感ずるものでした。さあ、これから私たちの使命がどっさりとあります。

(株)シミズオクト見学報告

理事 日野 隆生（大阪国際大学）

去る9月30日、全国大会のプログラムの一つとして、(株)シミズオクトの企業見学に参加しました。

当社は、1932年創業以来、東京オリンピック（1964年）で清掃・設営業務や、コンサート（マドンナ、マイケルジャクソンなどの日本公演）のステージ設営・警備など舞台・TVの美術制作会社「シミズ舞台工芸(株)」と施設管理・警備・イベント運営管理会社「(株)シミズスポーツ」が合併し、現在に至っている。

本社は、東京富士大学のすぐ近くであり、この日は、大学から徒歩数分の下落合スタジオを見学させていただいた。このスタジオでは、コンサート・イベントなどのデザイン、舞台美術制作などの「現場」をスタッフの方のご説明を伺い、参加者からの質問も交えて案内していただいた。当社は、「裏方ひとすじ」を企業理念としているが、文字通り「裏方」の仕事垣間見ることができた貴重な機会であった。

また、最も印象的であったのが営業部の大きなボードに各種イベント（受注）のスケジュールがびっしり書き込まれていたことであった。

当社の特徴（強み）は、イベントの設営だけにとどまらず、イベントの企画からデザイン・制作、設計・施工、運営・警備、撤収までをトータルにサポートする「ワン・ストップ・ソリューション」企業ということである。

インターネットの普及、デジタル化が進み、メディア、エンターテインメントは多様化しているが、イベント（コンテンツ）というプロダクトは、多くの人の手によって創造され、感動をもたらすものであろう。

最後になりますが、このような企画をご提供いただきました大会実行委員長小坂善治郎東京富士大学教授はじめ、関係各位に感謝申し上げます。

第54回全国大会会員総会の主な報告・審議事項

2011年10月1日に東京富士大学で開催された第54回全国大会会員総会における主な報告・審議事項は次の通りです。尚、第43期は2010年4月1日～2011年3月31日まで、第44期は2011年4月1日から2012年3月31日までです。

主な報告事項

1. 第43期事業報告

① 第53回全国大会の開催

2010年9月10日～12日にかけて、「経営理念を基軸とした企業経営と人間力一人間力と合理性の

調和を求めて」を統一テーマとして広島県情報プラザ（大会実行委員長・小原久美子）で開催。

② 機関誌『実践経営（第47号）』の刊行

2009年9月開催の第52回全国大会（石巻専修大学）及び平成22年度開催の支部会における発表者を対象として募集を行い、主としてレフリーを経た論文を所収したものを2010年7月に発刊。

③ 学会活動等の情報発信

- ・学会会報の発行（2010年4月号、2010年11月号）
- ・学会ホームページの更新頻度の増加、内容の見直しの実施

2. 第43期地域支部・研究会による研究発表……本『会報』に別掲。

3. 第43期研究活動報告……該当なし。

4. 第44期中間事業報告

① 支部会開催状況

- ・九州支部会（2011年6月11日、於：久留米大学、九州支部長：村上則夫、事務局長：柿本義一）
日本賃金学会との共催
- ・関東支部会（2011年6月18日、於：日本大学経済学部；関東支部長：藤田紀喜美枝、事務局長：岡星竜美）
- ・関西支部会（2011年6月25日、於：大阪国際大学；関西支部長：井形浩治、支部長代理：田中敬一）
- ・中部支部会（2011年8月6日、於：中京大学；中部支部長：大島俊一、事務局長：向日恒喜）
- ・北陸支部会（2011年9月17日、於：金沢市文化ホール；北陸支部長：水谷内徹也、事務局長：安藤信雄）

② 機関誌・研究論文の刊行

- ・機関誌『実践経営（第48号）』の刊行（2011年8月）
- ・研究論文集『実践経営学研究 No. 3』の刊行（2011年9月）

③ 学会活動の情報発信

- ・会報発行：『実践経営学会会報』の発行（2011年5月号、2011年大会プログラム案内7月号）
- ・ホームページのリニューアル

④ 研究会活動の成果発表……該当なし。

5. 第55回全国大会当番校

2012年開催の第55回全国大会は久留米大学（大会準備委委員長：伊佐淳・久留米大学教授）にて行うこととした。

6. 第43期学会賞の審査報告……本『会報』に別掲。

7. 第44期学会賞応募要項発表……本『会報』に別掲。

主な審議事項

1. 第43期決算に関する件……本『会報』に別掲。

2. 第43期会計監査報告……本『会報』に別掲。

3. 第45期事業計画に関する件

(1) 機関会議の実施

会員総会（全国大会時）のほか、理事会、常任理事会、支部長会、監事会等を適時に開催予定。
学会活動活性化のための諸施策の立案と実施を図る。

(2) 役員体制の見直し・強化

常任理事、理事の役割分担を明確にし、それぞれの分野において学会活動の強化・充実に責任を持って取り組む体制を構築する。

(3) 地域支部会による研究発表会等の活動支援

全ての会員が地域ブロック毎に設置された地域支部に所属する体制をもとに、各地域支部にて研究発表会等の活動を積極的に支援。

(4) 研究会活動の成果発表の支援

引き続き総予算20万円を限度に研究会活動の成果発表を支援。

(5) 研究成果の積極的な公表

- ① 機関誌『実践経営』の刊行
第54回全国大会（東京富士大学）及び当該年度内の支部研究会における研究発表成果を発展させた査読論文を中心としての機関誌『実践経営（第49号）』の刊行。
- ② 論文集『実践経営学研究第4号』の刊行
- ③ 第55回全国大会における研究報告論文集として『実践経営学研究（第4号）』の刊行。
- (6) 年2回の学会会報の刊行
学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。
- (7) 第55回全国大会の開催……常任理事会において開催校を検討中。
- (8) 会員名簿の整備・発行……発行に際しての課題などを検討して発行。
- (9) 第55回全国大会開催記念事業の実施
 - ① 学会創設期の機関誌等のデジタルアーカイブ化を構築する（学会創設時よりの機関誌の修理製本、データベース化等）。そのための特別委員会の開催。
 - ② 震災復興関連の実践経営学の立場からのシンポジウムの開催。
- (10) 第56回全国大会開催校の依頼
- 4. 第45期予算に関する件……本『会報』に別掲。
- 5. 規約改正に関する件……本『会報』に別掲。

2011年10月1日の総会において、本会会則が、文言の変更や条文構成ならびに条文整理の観点から、若干の変更が承認されています。現在の会則は以下の通りです。

規 約 条 文	
第1章 総 則 (名 称)	第1条 本会は、実践経営学会（以下「本会」という）と称する。 (本部、事務所)
	第2条 本会の本部は会長の所属機関内に置く。本部事務局はこれとは別のところに置くことができる。
第2章 目的及び事業 (目的と基本的な方法)	第3条 本会は、経営学の立場から、企業等の経営をめぐる社会問題の解決、経営実践の進化、ならびにそれを土台とした普遍的な経営理論の形成ないしは経営学の発展に貢献することを目的とする。
	第3条の2 前項の目的を達成するために、「経営の現場を重視した、理論と実務の調和した実践的研究」を行うことを旨とする。
(事 業)	第4条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
	① 会員の研究の発表及び討議ならびに相互研鑽と情報交換等を目的とした全国大会及び支部会の開催。
	② 学会本部と会員をつなぐ情報紙『実践経営学会会報』の発行
	③ 全国大会における研究報告論文集『実践経営学研究』の発行
	④ 査読論文を主体とした機関誌『実践経営』の発行
	⑤ ホームページによる本会の情報の内外へ発信
	⑥ 広く社会に向けての時宜に適した講演会等の開催
	⑦ 学会賞の選考と授与等による会員の業績の顕彰
	⑧ 内外の学会及び経営に関する諸団体との経営情報、学術理論等に関する交流

- ⑨その他、(ア) 広く社会に向けての時宜に適した講演会等の開催、(イ) 内外の学会及び経営に関する諸団体との経営情報、学術理論等に関する交流等、本会の目的を達成するために適当と認められる事業

第3章 会 員

(会員の種類)

第5条 本会の会員は、通常の会員の他に、名誉会員、在外会員および法人会員とする。

- ①名誉会員とは、本会に長年にわたって在籍し、会の発展に特に貢献のあった会員。年会費及び大会参加費の支払いは免除される。理事の選挙権及び被選挙権は有しない。推挙の基準と方法については常任理事会決定事項とし、別に内規を定める。
- ②在外会員は日本国内で会員であった者が、海外に居を移してなお会員に留まることを希望する会員。通信は原則としてWEBを通して利用できる範囲でサービスを受けるものとする。年会費は免除される。理事の選挙権及び被選挙権は有しない。全国大会、支部会における研究報告、機関誌等への投稿をすることができる。ただし、報告・掲載等に必要な費用の負担が求められる。具体的な金額は常任理事会が決定する。

(入会及び退会)

第6条 入会を希望する者は、所定の申込書に必要事項を記載し、会員2名の推薦を得て、本会（事務局）に提出するものとする。

- 2 推薦人となるには、本会在籍1年以上で、かつ推薦年度を含む年度までの年会費に未納分がないことを要する。
- 3 入会金と年会費の納入完了の日をもって正式入会とし、会員名簿に登録する。
- 4 会員は常任理事会へ退会届を提出することにより、退会することができる。ただし、会費その他に未納がある場合には完納をすることを要する。ただし、本人死亡の場合には、家族あるいは所属機関に対する確認により退会を決定する。
- 5 3年以上連続して会費を滞納した会員は、常任理事会において審査の上、自然退会とする。

(会員の義務)

第7条 会員は、別に定める本会会費を毎年納めなければならない。

- 2 会員は全国大会及び支部会の開催と運営、及び論文査読等の会務について、必要な協力をしなければならない。
- 3 本会の名誉或いは信用を著しく傷つけた会員、本会が定める『研究者倫理綱領』に触れる行為があった会員については、常任理事会で調査、審議の上、除名される。除名者名を、会報ないしは総会において報告する。

第4章 機 関

(役 員)

第8条 本会に次の役員を置く。

- ① 会 長 1名
- ② 副 会 長 2名
- ③ 常任理事 6名以内
- ④ 理 事 30名以内
- ⑤ 監 事 2名
- ⑥ 事務局長 1名
- ⑦ 幹 事 若干名

(会長の職務)

第9条 会長は、本会を代表し、会務を統理する。

- 2 会長は理事の中から副会長を指名し、理事会の承認を得る。
- 3 会長は、常任理事会及び理事会を招集し、その議長となる。

(副会長の職務)

第10条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

(常任理事の職務)

第11条 常任理事は、会長・副会長とともに常任理事会を構成し、議事の審決に参加し、その執行にあたる。

(理事の職務)

第12条 理事は、理事会の審決に参加するとともに、常任理事の執行を補佐する。

(監事の職務)

第13条 監事は、常任理事会及び理事会に出席して意見を述べることができる。監事は、会計監査並びに会務の執行を監査する。

(事務局長の職務)

第14条 事務局長は、事務局を組織し、常任理事会及び理事会の委嘱した事項の事務執行を統理する。

(幹事の職務)

第15条 幹事は、常任理事及び事務局長を補佐する。

(役員を選任)

第16条 理事は、会員の中から、選挙その他の方法で選出される。理事の選出に関する内規は、別に定める。

- 2 会長は、理事会において理事の中から選出される。
- 3 副会長は、理事の中から会長の指名により、理事会の承認を得て委嘱する。
- 4 常任理事は、理事会において理事の中から会長の指名により、理事会の承認を得て委嘱する。
- 5 監事は、理事会の推薦により会長が委嘱する。
- 6 事務局長は、会長の指名により理事会の承認を得て委嘱する。
- 7 幹事は、常任理事会の推薦に基づいて会長が委嘱する。

(役員任期)

第17条 役員任期は3年とし、再任を妨げない。

- 2 会長の再任は1度に限られるものとする。また事務局長も同様とする。

(名誉職の設置)

第18条 本会は、名誉職として名誉会長及び顧問を置くことができる。名誉会長、顧問からは年度会費、大会参加費を徴収しない。理事の選挙権及び被選挙権は有しない。

- 2 名誉職は、会長が発議し、理事会の承認を得て、会長が委嘱する。

(会員総会の開催)

第19条 本会の最高議決機関として会員総会を置く。

- 2 総会は毎年1回開催しなければならない。
- 3 会長が、必要と認めるとき、または会費納入者の3分の1以上が、書面により議題を明示して総会の開催を請求したときは、会長は臨時総会を招集しなければならない。
- 4 総会は会長が招集し、その議長となる。

(総会議決事項)

第20条 総会は次の事項を議決する。

- ①本規約と理事選出規定の改正
 - ②前年度の決算の承認
 - ③事業計画並びに予算
 - ④規定された役員人事の承認
 - ⑤理事会より提議された事項
 - ⑥その他、本会の目的達成に係わる重要事項
- 2 総会の議決は、出席会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(理事会)

第21条 理事会は、理事によって構成され、総会提議事項を審議する。理事会は会長が必要とするときに招集される。

(常任理事会)

第22条 常任理事会は、会長、副会長を含む常任理事によって構成され、本会の事業の執行について、

その方針を審議し、決定する。

- 2 常任理事会は、原則として隔月に開催される。
- 3 常任理事会に各種委員会を付設することができる。

第5章 会 計

(会計年度)

第23条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる。

(削 除)

第24条 会費は、年度会費とし、別に定める金額を徴収する。

- 2 新規入会者については、年度会費の他に「入会金」を徴収する。ただし、本職を持たない院生についてはこれを免除する。院生期間を終えて通常の会員へ移行した場合においても、入会金の支払いを遡及しない。
- 3 会費及び入会金の額は、理事会において決める。

(補助金)

第25条 本会は、支部等の研究会活動に対して、理事会の決定により、補助金を支給することができる。

第6章 支部及び研究会

(支部の設置及び区域)

第26条 本会は、年次の全国大会の開催を補うことを目的として、適切な地に支部を置き、必要な活動を行うものとする。

- 2 新たに支部を設置し、あるいは既存の支部を改編しようとする場合には、理事会の承認を得るとともに、会報、HP、会員総会などにおいて周知するものとする。

(支部活動)

第27条 支部における活動は、支部を主体とした研究活動、研究発表活動、並びに会員相互の交流・親睦活動とする。これらの活動については、学会本部との密接な連携のもとに、会報、HP、郵便等の方法により、全会員に周知され、全国どこからでも参加できるものとする。

(支部役員)

第28条 支部には本部人事として支部長を置く。

- 2 支部長は支部登録の会員の動向を把握し、支部の発展に努めるものとする。
- 3 その目的のために、支部長は、会員の協力ならびに常任理事会の承認を得て、必要に応じて支部長代理、支部事務局長、支部幹事を置くことができる。

(研究会)

第29条 本会に、本学会会員をメンバーとして特定のテーマによる研究会を置くことができる。

- 2 研究会の設置を希望する者は、その目的、名称並びに責任者その他の役員、構成メンバー、開設時期、活動計画などを書面で会長宛に申請し、常任理事会の審査を経て、立ち上げることができるものとする。
- 3 設置された研究会は、毎年度その活動結果を理事会並びに総会に報告しなければならない。

第7章 規約変更

(規約変更)

第30条 本規約は総会の決定を得なければこれを変更することはできない。

附 則

(施行)

本改正は、平成23年10月2日から施行する。

第43期 収支決算書

自 2010 (平成22) 年 4 月 1 日 至 2011 (平成23) 年 3 月 31 日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B	勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B
前期繰越金	6,225,378	6,225,378	0	全国大会費	450,000	450,000	0
入会金・会費収入	4,040,000	4,600,000	①△ 560,000	支部研究発表会費	330,000	330,000	0
受取利息	1,962	4,000	△ 2,038	会報発行費	354,050	350,000	4,050
雑収入	51,889	50,000	1,889	機関誌発行費	923,500	1,200,000	②△ 276,500
				ホームページ創設維持費	175,050	320,000	③△ 144,950
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	35,000	△ 5,000
				奥野記念基金繰入	100,000	100,000	0
				理事会費	199,551	200,000	△ 449
				旅費交通費	333,270	730,000	④△ 396,730
				通信費	93,780	210,000	④△ 116,220
				消耗品費	87,443	162,000	④△ 74,557
				学会賞費	16,590	100,000	⑤△ 83,410
				研究会活動支援費	200,000	200,000	0
				会員名簿発行費	0	300,000	⑥△ 300,000
				理事選挙運営費	274,387	250,000	24,387
				事務局運営費	170,000	200,000	△ 30,000
				プロジェクト費	0	100,000	△ 100,000
				雑費	11,886	50,000	△ 38,114
				予備費	0	100,000	△ 100,000
				支出合計	3,784,507	5,422,000	△ 1,637,493
				次期繰越金	6,534,722	5,457,378	1,077,344
収入合計	10,319,229	10,879,378	△ 560,149	支出・繰越合計	10,319,229	10,879,378	△ 560,149

郵便振替口座	705,020	40周年記念奥野基金(定期預金)	2,000,000
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	6,129,702	40周年記念奥野基金	300,000
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	2,000,000	次期繰越金	6,534,722
合計	8,834,722	合計	8,834,722

主な予算増減の内訳・説明

- ①「入会金・会費収入」の減少は、入会者数が減少し、退会者数が増加したためである。
- ②「機関誌発行費」の減少は、査読制度の定着により機関誌掲載者が減少したためである。
- ③「ホームページ創設維持費」の減少は、第42期に行ったホームページの大幅なリニューアル後、大きな手直しが不要になったからである。
- ④「旅費交通費」・「通信費」・「消耗品費」の減少は、常任理事会や監事会、事務局会議その他の打ち合わせを同日開催するほか、ネットによる各種会議の促進により一堂に会しての会議を削減して効率化を図った結果、交通費や書類発送費、資料作成費などを減少したためである。
- ⑤「学会賞費」の減少は、第43期学会賞の受賞作が1件のみで、賞状および記念品代が減少したためである。
- ⑥「会員名簿発行費」は、会員名簿作成に必要な会員データを十分収集することができなかったため支出はない。

監査報告書

第43期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2011 (平成23) 年 5 月 26 日

監事 萩下 峰一 ㊟
監事 松尾 敏行 ㊟

第45期 予算

自 2012 (平成24) 年 4 月 1 日 至 2013 (平成25) 年 3 月 31 日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	45期予算 A	前期予算 B	予算比増減 A-B	勘定科目	45期予算 A	前期予算 B	予算比増減 A-B
前期繰越金	2,000,000	1,922,420	77,580	全国大会費	450,000	450,000	0
入会金・会費収入	4,000,000	4,600,000	①△ 600,000	支部研究発表会費	330,000	330,000	0
受取利息	3,500	4,000	△ 500	研究会活動支援費	200,000	200,000	0
雑収入	0	50,000	②△ 50,000	会報発行費	300,000	350,000	③△ 50,000
				機関誌発行費	1,000,000	1,200,000	④△ 200,000
				ホームページ維持費	320,000	320,000	0
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	35,000	35,000	0
				奥野記念基金繰入	100,000	100,000	0
				理事会費	300,000	200,000	⑤ 100,000
				事務局運営費	300,000	200,000	⑥ 100,000
				旅費交通費	780,000	730,000	50,000
				通信費	210,000	210,000	0
				消耗品費	160,000	162,000	△ 2,000
				学会賞費	100,000	100,000	0
				理事選挙運営費	0	0	0
				会員名簿発行費	300,000	300,000	0
				プロジェクト費	100,000	100,000	0
				55回大会記念事業費	400,000	0	⑦ 400,000
				震災関連シンポジウム費	300,000	0	⑧ 300,000
				雑費	50,000	50,000	0
				予備費	100,000	100,000	0
				支出合計	5,870,000	5,172,000	698,000
				次期繰越金	133,500	1,404,420	△ 1,270,920
	6,003,500	6,576,420	△ 572,920	支出・繰越合計	6,003,500	6,576,420	△ 572,920

奥野記念基金(期首)	2,300,000	2,200,000	100,000
第45期繰入額	100,000	100,000	0
奥野記念基金(期末)	2,400,000	2,300,000	100,000

主な予算増減の説明

- ① 会員減による。
- ② 機関誌等販売収入は見込めないため予算に計上しない。
- ③ 経費削減、会員減による発行部数減(550冊→500冊)による減額である。
- ④ 経費削減、会員減による発行部数減(550冊→500冊)による減額である。
- ⑤ 常任理事会、支部長会議等活性化による増額である。
- ⑥ 事務局活性化、諸会議増による事務作業増のための増額である。
- ⑦ 学会創設時よりの機関誌のデジタルアーカイブ化(保存処理(合本製本)、機関誌のデータベース構築)
- ⑧ 震災復興関連シンポジウム開催費

会員の異動（入会・退会）

第43期第4回（2010年12月）及び第44期第1～6回常任理事会（2011年4月～2011年9月開催）において、入会及び退会が認められ、入会金及び初年度年会費の納入があつて正式入会となつた方々は次のとおりです。

入会者 20名（敬称略）

北海道支部

大内 東 北海商科大学大学院教授

関東支部

飯塚 康之 千客万来社 代表

梶田明日美 日本大学大学院グローバルビジネス研究科・(株)アレックス

杉浦 和彦 テレプランニングインターナショナル(株)C.F.O

館岡 康雄 静岡大学大学院工学研究科教授

仁木 久恵 愛知工業大学経営情報科学研究科博士後期課程

黄 八洙 駐日韓国大使館

村田 直樹 日本大学経済学部教授

中部支部

近藤 智也 税理士・南山大学大学院ビジネス研究科（博士後期）

森下あや子 静岡大学大学院工学研究科修士課程

北陸支部

関西支部

青山 敦 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授

井上美和夏 パナソニック(株)・立命館大学 MOT 大学院博士課程後期

上野 隆也 上野税務会計事務所

黄 婕 大阪国際大学大学院経営情報研究科博士後期課程

候 利娟 立命館大学博士後期課程

小谷 直也 大阪国際大学ビジネス学部デザイン学科講師

谷藤 真琴 立命館大学大学院先端総合学術研究科後藤研究室

水谷 覚 手塚山大学経営情報学部准教授

高田 純也 京都産業大学大学院マネジメント研究所

中国・四国支部

崔 瑞玟 吉備国際大学大学院博士課程

退会者 56名（敬称略）

青木 美穂	岡部 建次	佐藤 研司	陳 貞如	兵田 賢計	山崎 茂
赤田 達也	小野木正人	澁谷 覚	塚口伍喜夫	廣野 稔	山本 昇
赤羽 政嗣	郭 俊輝	清水 昇	東野耕一郎	福島 巨久	吉岡 猛
安西 芳郎	加藤 隆司	塩飽 直紀	刀根 實	藤井 智昭	吉原 英令
井内 俊文	金井 澄雄	新保 武夫	冨田健一郎	藤本孝一郎	李 威嶽
池田 耕一	金 泰旭	新保 正則	冨山 忠輝	古川 浩	若山恵佐雄
市原 実	河野 篤	竹田 純一	中島 信子	本澤 邦彦	
伊藤 賢次	小林 啓志	田中 求	野林 晴彦	丸山 一之	
大久保一成	近藤 龍司	茶山 敏治	濱沖 典之	三村 光右	
大野 茂	榊 俊作	趙 筱A	林 敬孝	山北 晴雄	

連絡先不明会員について（お願い）

以下の会員の連絡先住所が不明です。転居をしながら、学会にご連絡を頂いていないためと思われますが、学会からの各種ご案内ができなくなっています。お知り合いの方がいらっしゃいましたら、事務局まで情報を頂けますようお願い申し上げます。

（住所不明の会員）

温 中敏（鹿児島県鹿児島市）	齊藤 真仁（春日井市）
孫 家勝（沖縄県宜野湾市）	高村 秀夫（新潟県・南魚沼郡）
原 布士乎（福岡県太宰府市）	牟田口雄彦（神奈川県横浜市）
楊 易（愛知県名古屋市）	林 雅文（鹿児島県鹿児島市）

連絡先

実践経営学会本部事務局長 島田裕司

〒113-0033 東京都文京区本郷2-31-11-102

TEL：090-2329-8034 FAX：03-5684-8415 E-mail:jsam.headoffice@gmail.com

本会名誉会員の安藤三郎先生（元・四国大学大学院教授）がご逝去されました。謹んで哀悼の意を捧げます。

2011年9月11日午後11時36分、胃がんのため、さいたま市の病院で死去されました。享年78歳。北九州市出身のご出身で1956年、山口大学経済学部をご卒業。富士通ゼネラル取締役から四国大学へ転出され、経営情報学部において教授、部長、四国大学付属経営情報研究所所長などの要職を歴任されました。

実践経営学会におきましては、1997年10月3～5日、四国大学にて開催された第39回全国大会の大会実行委員長をお務めになりました。余興として、プロの指導員のもとで多くの会員が「阿波おどり」の講習を受け、幾重にも輪を作って賑やかに踊ったことが忘れられません。同年に実践経営学会理事にご就任。2008年に四国大学を定年ご退職。2009年の全国大会にて名誉会員に推挙されました。

生前の本会に対するご貢献に、全ての実践経営学会会員を代表して深く感謝申し上げ、ご冥福をお祈り申し上げます。
(平野文彦 記)

第43期（平成22年度）実践経営学会学会賞について

学会賞審査委員会

審査委員長 水谷内 徹也

1. 学会賞の審査対象

審査の対象となる著書・論文は、「会員が、前年度に於いて、本学会大会（支部研究報告会を含む）で報告された論文、若しくは、公刊された著書・論文」である。第43期（平成22年度）の学会賞対象論文・著作は19本であった。

2. 学会賞選定

対象著書・論文を委員会において慎重に審査した結果、以下の著書を学会賞として選定した。

学会賞 1. 著書・論文名 該当なし

名東賞 1. 著書・論文名 該当なし

**学術研究
奨励賞** 1. 著書・論文名
藤森友明氏『経営学的情報概念の研究：経営情報概念の再構築と情報システム』

【理由】

- ①「経営情報」概念を再考察し、情報知識・情報システムの枠組みの網羅から、その現代的意義を捉えている。
- ②近年の「経営情報論」およびそれに関連する「企業理念・文化」といった領域も含めた内外の諸文献を緻密に網羅し、各テーマを整理している。
- ③単に理論的整序にとどまらず、情報の受発信者である情報担当スタッフおよび意思決定者にとっての実践的運用のあり方や姿勢についても言及されている。
- ④従来の経営情報と比して、知識創造に資する情報群の存在と近年における増大に着目している。経営における暗黙知及び暗黙知化は近年重要性が指摘されているが、情報システム側からのアプローチは従来少なく、本研究の価値は大きいと考えられる。
- ⑤経営学的暗黙知の創造に向けて、「知的刺激」という概念を提示し、本来業務に付随して得られる消極的受信情報の重要性と可能性を明示している。IT技術の発展とあいまって、経営に与える影響は大きいと予見される。
- ⑥「経営情報」概念の“拡張的”なパラダイム転換の必要性、とりわけこれまでの経営情報観としての「意思決定に役立つ情報」（意思決定の判断材料）から「意思決定以外（「知識創造等」）に役立つ情報」への“拡張的”移行を提示し、この点への一層の深化を試みている。

ただし、この論理性を示すための学術研究について整理をしているが、その研究の範囲（時間的尺度を含めて）はまだまだ狭く、今後の研究が待たれるところである。この実践課題を正面から見据えており、約20年にわたる経営情報研究の成果として努力には一定の評価をする。

以上

第45期 実践経営学会学会賞の募集要項

学会員を対象として第44期実践経営学会学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

平成23(2011)年4月1日から平成24(2012)年3月31日までに発刊(初版本に限る)または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学術研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名(論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名)、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご注意ください。

3. 締め切り

平成24(2012)年4月30日(月) 必着

4. 選考

学会賞審査委員会

5. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第55回全国大会(会員総会)の席上で賞状及び記念品等を贈呈

6. 送付先および問い合わせ先

本郷経営労働研究所内(実践経営学会本部事務局) 島田裕司

TEL: 090-2329-8034 E-mail: jsam.headoffice@gmail.com

以上

2012年全国大会の開催予告

第55回全国大会は福岡県久留米市の久留米大学経済学部での開催が機関決定され、すでに伊佐淳・久留米大学教授を大会実行委員長として、また増山正紀会員(増山人事労務センター)を実行委員会事務局長として、柿本義一(柿本総合経営研究所)・九州沖縄支部会事務局長や菊次真由美会員(社会保険労務士)、他のメンバーによって準備が開始されております。

会期は未定ですが、2012年8月の第一週の開催で検討が進んでいます。例年より1カ月、本年より2カ月早い開催になりそうですので、報告のエントリーも報告論文の提出期限も早まります。全国大会でのご発表を希望される方は、早めに準備されますようご案内いたします。

事務局長: 島田 裕司

第7回 日中韓経営管理学術大会 報告

実践経営学会常任理事、日中韓経営管理研究会 会長
横澤 利昌 (亜細亜大学)

第7回日中韓経営管理学術大会が2011年10月21-23日、上海市经济管理幹部学院で開催され無事終了した。日本から23人、韓国から21人、中国から30人の研究者が参加して、各種の研究発表が行われた。

2005年創設以来、この大会は「日中韓の調和と共生を目指すと共に21世紀の人類の歩むべき方向を示すべく、3国独自の歴史や文化の歩みと共に構築してきた経営・哲学及び経営モデルを検証し、実践に向けて取り組もうとするものである。」とした。

今回の統一テーマは「東アジアの経営環境」、小テーマは危機管理、国際会計、ファミリービジネス等。今回の特徴は論文集を全て英文で掲載したことにある。今後、日中韓に留まらず広く世界に発信することを目指してのことである。

今回の日本側の基調講演として(社)くらしのリサーチセンターの専務理事・工藤芳郎氏が東日本大震災(原発含む)の実情を報告。私は、創設当初そのきっかけを作り、2009年2月惜しくも逝った金鉄成人氏(当時・東大研究生)の労を労うと共にそれを継承している姉の金順英女史への感謝と第1回からの学会の理念等を講演(英語)した。23日には上海鮮花港(種苗研究施設、プラント、テーマパークの複合施設)の見学が行われた。

これまでの日中韓経営管理学術大会の経緯は以下の通り。

- 第1回 05/11/11~ 中国 上海市 上海市经济管理幹部学院
- 第2回 06/10/21~ 韓国 釜山市 東義大学校
- 第3回 07/10/13~ 日本 東京都 亜細亜大学
- 第4回 08/10/11~ 中国 上海市 上海市经济管理幹部学院
- 第5回 09/10/24~ 韓国 釜山市 東義大学校
- 第6回 10/10/27~ 日本 東京都 ハリウッド大学院大学
- 第7回 11/10/21~ 中国 上海市 上海市经济管理幹部学院
- 第8回 12/10/ 韓国 (予定)

お問い合わせは、研究会事務局長：乃村 晃(前金沢星陵大学)、
学術大会事務局長：今野茂雄(実践経営学会理事)

以上

経営関連学会協議会の第4回シンポジウム報告

経営関連の60学会で構成する経営関連学会協議会の第4回シンポジウム(『会報』前2011.5号で案内)が、文部科学省、経済産業省、関西大学の後援のもと、2011年11月20日(日)、が、関西大学千里山キャンパスで開催された。

柴 健次・関西大学大学院教授(ディスクロージャー研究学会会長)による『大阪市立「新商業高校」の構想における経営リテラシーの具体化』と題する基調講演の後、平野文彦理事(日本大学教授、実践経営学会会長)の司会により、4人のパネリストからのプレゼンテーションが行われた。

木口 誠一・大阪市立天王寺商業高等学校長

『「経営リテラシー」をビジネス教育の中心に据える -大阪ビジネスフロンティア高等学校のめざすもの』

西村 修一・文部科学省初等中等教育局教科調査官

『高等学校における商業教育と高大連携への期待』

旭 馨・神奈川大学学長室課長高大連携担当
「神奈川大学高大連携協議会の取り組み」

齊藤 毅憲・関東学院大学教授
「高大連携のための教科書の改善」

討論は高橋誠理事・日本教育大学院大学教授（日本創造学会会長）の司会会により行われた。これに先立って前日の11月19日（土）に、今回のシンポジウムでとりあげられる『新商業（大阪ビジネスフロンティア高等学校）』の新校舎見学会及び天王寺商業高等学校校長との意見交換会が開かれた。本学会からは井形浩治常任理事（大阪経済大学）も参加した。（以上）

第43期支部活動報告

（2010年4月1日～2011年3月31日）

東北支部（吉田信一支部長・浅野浩子事務局長）

(1) 第9回研究発表会

開催日及び場所 日 時：2010年7月10日（土）

場 所：仙台白百合女子大学

報告者及び論題 発表1：今野彰三（東北大学大学院 経済学研究科博士後期課程、日本貿易振興機構（ジェトロ））

「中小企業の海外進出への意思決定プロセスの検証」

発表2：岡野知子（石巻専修大学）

「新会計基準が我が国企業経営に与える影響—IFRSとのコンバージョンからアドプションの過程において—」

発表3：塩谷未知（青森中央学院大学）

「中小企業におけるドメイン経営の実践—地方小都市での活動から—」

発表4：村上良三（ハリウッド大学院大学・産業能率大学・青森中央学院大学）

「日本型ワークシェアリング論」試論—ワーク・ライフ・バランスの日本的展開に関する研究（第3報）—

(2) 第10回研究発表会

開催日及び場所 日 時：2010年11月27日（土）

場 所：花巻温泉 ホテル千秋閣

報告者及び論題 発表1：今野彰三（東北大学大学院経済学研究科博士後期課程、日本貿易振興機構（ジェトロ））

「東北地方の中小製造業における海外進出の事例研究」

発表2：奥田裕樹（石巻専修大学大学院博士後期課程）

「経営理念の浸透過程の一考察」

発表3：グエン・チ・ギア（東北大学大学院経済学研究科博士研究員）

「貧困削減の経営学的アプローチにおける貧困問題解決のプロセスモデルの構築—人間の問題解決理論を用いて—」

発表4：内田直仁（宮城大学）、丹裕也（宮城大学大学院）、木川明彦（宮城大学大学院）

「応益型コースリレイテッドマーケティングの一考察」

発表5：大森信治郎（石巻専修大学）

「地域ブランドに関する実証的研究（Ⅱ）」

発表6：村上良三（ハリウッド大学院大学・産業能率大学・青森中央学院大学）

「『ワーク・ライフ・バランスの日本的展開に関する研究』統一男性の育児分担によるワークシェアリングの実践—」

関東支部 (金子義幸支部長・平野賢哉事務局長)

(1) 2010年度第1回研究発表会

開催日及び場所 2010年5月22日(土) 東洋学園大学本郷キャンパス

報告者及び論題 報告：島田裕司(日本大学大学院経済学研究科博士後期課程)

「建設事業経営への問題意識」

特別講演：小堺規行(住友大阪セメント建材事業部新規事業グループ部長)

「マーケティング理論の実践—基幹産業材メーカーのケース」

(2) 2010年度第2回研究発表会

開催日及び場所 2010年11月27日(土) 関東学院大学KGU関内メディアセンター

報告者及び論題 1. 花田哲郎(石油精製企業常勤監査役)

「生物多様性と企業」

2. 野本千秋(元・日本大学)

「構造的カップリングと生存可能性測定」

3. 第6回日中韓学術大会報告

4. 松尾敏行(株式会社リコー)

「環境情報開示モデルの構築—財務報告と環境報告の関係」

5. 西村和義(株式会社三菱マテリアル)

「グローバル化に気をつけろ」

北陸支部 (水谷内徹也支部長・安藤信雄事務局長)

(1) 北陸支部会

開催日及び場所 2010年6月6日(日) オークスカナルパークホテル富山

報告者及び論題 第一部 [特別講演]

奥野博氏(オークス株式会社社長・実践経営学会顧問)

「恩の経営」を語る

第二部 [討論]

司会進行 横澤利昌(亜細亜大学・実践経営学会副会長)

「恩の経営」に学ぶもの

第三部 [総括と展望]

平野文彦(実践経営学会会長・日本大学)

「恩の経営」と実践経営学への示唆

中部支部 (大島俊一支部長・向日恒喜事務局長)

(1) 第37回研究発表会

開催日及び場所 2010年7月24日(土) 中京大学名古屋キャンパス

報告者及び論題 顧丹丹氏(中京大学)

「中国におけるコーポレート・ガバナンス理論の考察」

齊藤真仁氏(中部大学)

「国の基本施策と地域構造変化の相関分析」

その他(シンポジウム等)

オープンディスカッション

「大学における経営学教育を考える」

(2) 第38回研究発表会

開催日及び場所 2011年2月26日(土) 中京大学名古屋キャンパス

報告者及び論題 大島俊一氏(中部大学)

「人材育成と経営の要諦」

中垣昇氏(中京大学)

「日本企業のコーポレートガバナンス」

関西支部 (井形浩治支部長・田中敬一事務局長)

(1) 第55回関西支部会

開催日及び場所 2010年5月22日(土) 流通経済大学

報告者及び論題 総合司会：濱田恵三(流通経済大学)

李威欽(鹿児島国際大学大学院)

「中国語派遣添乗員の職務満足に関する一考察—鹿児島を事例として—」

・座長 田中敬一(近畿大学)

・コメンテーター 李為(京都産業大学)

陳貞如(鹿児島国際大学大学院)

「外国人介護労働者の受け入れに関する一考察—日本のライフスタイルと雇用需要を中心に—」

・座長 名瀬浩史(エヌ・エフェクト)

・コメンテーター 深堀謙二(大阪市)

宮重徹也(富山高等専門学校)

「スイス製薬企業の成長プロセス—ロシュ社の事例—」

・座長 村上則夫(長崎県立大学)

・コメンテーター 稲田賢次(大阪学院大学)

山下 香(建築・まちづくり事務所 状況設計室)

「エスパス・デレセ(無定義空間)にみられるまちづくり活動の一考察—パリの事例をもとに—」

・座長 日野隆生(大阪国際大学)

・コメンテーター 辻本乃理子(大阪健康福祉短期大学)

藤田紀美枝(日本橋学館大学)

「日本におけるダイバシティ・マネジメント」

・座長 小泉修平(大阪産業大学)

・コメンテーター 吉村泰志(帝塚山大学)

栗田真樹(流通科学大学)

「文化の伝播と流通—フランス、イタリアにおける日本のマンガ・アニメの現状を中心として」

・座長 田中道雄(大阪学院大学)

・コメンテーター 白石善章(流通科学大学)

(2) 第56回関西支部会(第8回関西・九州合同支部会、第1回関西・九州・中国四国合同支部会)

開催日及び場所 2010年12月11日(土) 近畿大学、総合司会：田中敬一(近畿大学)

報告者及び論題 高田純也(京都産業大学大学院)

「中小企業におけるコーチング活用問題解決支援技法に関する一考察—技法開発および運用事例—」

・座長：濱田恵三(流通科学大学)

・コメンテーター：稲田賢次(大阪学院大学)

鈴木康豊(関西看護専門学校)

「企業業績、経済現象の現象学的還元—機能(運動エネルギー)と構造(潜在エネルギー)の関わり—」

・座長：田中 弘(近畿大学)

・コメンテーター：李 為(京都産業大学)

鎌苅宏司(大阪学院大学)

「まちづくりと税制」

・座長：村上則夫(長崎県立大学)

・コメンテーター：田中敬一(近畿大学)

上田 誠(同志社大学)

「観光政策のネットワーク構造—アクターの領域間関係に着目して—」

- ・座長：田中道雄（大阪学院大学）
 - ・コメンテーター：深堀謙二（大阪市）
- 小原久美子（県立広島大学）
- 「経営者の企業観と組織不祥事との関係性に関する一考察」
- ・座長：名淵浩史（エヌ・エフェクト）
 - ・コメンテーター：吉村泰志（帝塚山大学）
- 鳥羽達郎（富山大学）
- 「小売企業の世界展開と社会的責任」
- ・座長：日野隆生（大阪国際大学）
 - ・コメンテーター：白石善章（流通科学大学）

中国・四国支部（小原久美子支部長・青木秀行事務局長）

(1) 第1回関西・九州・中国四国合同支部会

開催日及び場所 2010年12月11日（土）近畿大学、総合司会：田中敬一（近畿大学）

報告者及び論題 高田純也（京都産業大学大学院）

「中小企業におけるコーチング活用問題解決支援技法に関する一考察—技法開発および運用事例—」

- ・座長：濱田恵三（流通科学大学）
- ・コメンテーター：稲田賢次（大阪学院大学）

鈴木康豊（関西看護専門学校）

「企業業績、経済現象の現象学的還元—機能（運動エネルギー）と構造（潜在エネルギー）の関わり—」

- ・座長：田中 弘（近畿大学）
- ・コメンテーター：李為（京都産業大学）

鎌苅宏司（大阪学院大学）

「まちづくりと税制」

- ・座長：村上則夫（長崎県立大学）
- ・コメンテーター：田中敬一（近畿大学）

上田 誠（同志社大学）

「観光政策のネットワーク構造—アクターの領域間関係に着目して—」

- ・座長：田中道雄（大阪学院大学）
- ・コメンテーター：深堀謙二（大阪市）

小原久美子（県立広島大学）

「経営者の企業観と組織不祥事との関係性に関する一考察」

- ・座長：名淵浩史（エヌ・エフェクト）
- ・コメンテーター：吉村泰志（帝塚山大学）

鳥羽達郎（富山大学）

「小売企業の世界展開と社会的責任」

- ・座長：日野隆生（大阪国際大学）
- ・コメンテーター：白石善章（流通科学大学）

(2) 第1回中国・四国支部会

開催日及び場所 2010年12月11日（土）

報告者及び論題 報告者：小原久美子（県立広島大学）

「経営者の企業観と組織不祥事との関係性に関する一考察」

九州支部・沖縄（村上則夫支部長・柿本義一事務局長）

(1) 第8回九州・関西合同支部会

開催日及び場所 2010年12月11日（土）近畿大学、総合司会：田中敬一（近畿大学）

報告者及び論題 高田純也（京都産業大学大学院）

「中小企業におけるコーチング活用問題解決支援技法に関する一考察—技法開発および運用事例—」

- ・座長：濱田恵三（流通科学大学）
- ・コメンテーター：稲田賢次（大阪学院大学）

鈴木康豊（関西看護専門学校）

「企業業績、経済現象の現象学的還元—機能（運動エネルギー）と構造（潜在エネルギー）の関わり—」

- ・座長：田中 弘（近畿大学）
- ・コメンテーター：李 為（京都産業大学）

鎌苅宏司（大阪学院大学）

「まちづくりと税制」

- ・座長：村上則夫（長崎県立大学）
- ・コメンテーター：田中敬一（近畿大学）

上田 誠（同志社大学）

「観光政策のネットワーク構造—アクターの領域間関係に着目して—」

- ・座長：田中道雄（大阪学院大学）
- ・コメンテーター：深堀謙二（大阪市）

小原久美子（県立広島大学）

「経営者の企業観と組織不祥事との関係性に関する一考察」

- ・座長：名淵浩史（エヌ・エフェクト）
- ・コメンテーター：吉村泰志（帝塚山大学）

鳥羽達郎（富山大学）

「小売企業の世界展開と社会的責任」

- ・座長：日野隆生（大阪国際大学）
- ・コメンテーター：白石善章（流通科学大学）

以 上

◎住所・勤務先等の変更届のお願い

住所や勤務先が変更となった会員の方は、学会事務局（FAX：03-5684-8415

E-mail：jsam.headoffice@gmail.com）まで、ご一報くださるようお願い申し上げます。

第44期会費納入のお願い

第44期（2011年4月～2012年3月）の会費納入の通知を6月にいたしました。まだ納入がお済みでない会員の方は、可及的速やかに納入をお願い致します。

学会活動は会員の会費によって支えられておりますので、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」としております。ご注意ください。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008. 9. 13実践経営学会会長・平野文彦（日本大学） —

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」および「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、良心と正義、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究のデータのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区別するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究行動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008. 9. 13常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認
以上

実践経営学会 JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2011（平成23）年12月19日

発行者：会長 平野 文彦

編集責任者：事務局長 島田 裕司

発行所：〒113-0033 東京都文京区本郷2-31-11-102

本郷経営労働研究所内 島田裕司

TEL：090-2329-8034 FAX：03-5684-8415 E-mail：jsam.headoffice@gmail.com

印刷所：シモダ印刷株式会社